



日本記者クラブ  
第20回記者研修会

## 震災前の取り組みが全て

今川悟・宮城県気仙沼市議会議員

2017年8月7日

日本記者クラブ記者研修会で、今川悟・宮城県気仙沼市議に東日本大震災の被災や復興の状況、震災への事前の備えの大切さなどについて聞いた。同市は震災で、関連死を含めて1350人を超す死者・行方不明者を出すなど、甚大な被害を受けた。震災後は多くの防潮堤の建設が計画され、その是非をめぐる議論にもさらされた。地元新聞社の記者から、震災後、市議に転じた今川氏は、最も大切なことは「震災前の取り組み」だと語った。

南海トラフ沖で巨大地震が起これば国内最大の津波が襲うと予測されている高知県黒潮町と日頃から交流があり、当日は大西勝也町長と防災交流について対談する予定だったが、台風5号が同町付近に接近し、大西氏が上京を取り止めたため、今川氏単独の会見になった。

司会：上田俊英 日本記者クラブ企画委員（朝日新聞）

**司会＝上田俊英・企画委員（朝日新聞編集委員）** 宮城県の気仙沼市と、標題では「気仙沼市と高知県黒潮町の防災交流」ということで、交流を通じての防災話をうかがう予定でしたが、ご存じのとおり、台風が今朝、黒潮町の真上にいまして、大西町長がおみえになれなくなりました。

自己紹介をします。朝日新聞の編集委員の上田といいます。原発の事故と自然災害を担当してきました。もんじゅの事故、JCO事故、阪神大震災。編集委員になってからは、昨年まで福島に2年住んでいました。ということで、原発事故など防災に関心があります。

きょうの台風も、日本というのは本当に世界に冠たる自然災害大国で、いつ、どこで、何があるかわからないということを示す例でもあるのかなと、きょう大西さんが来られなかったことで、考えています。

きょうは今川さんに中心になってお話しいただきますが、こういう世界に冠たる自然災害大国という土地で我々の祖先はずっと命をつないで、地域を守り、社会を守り、文化を守って現在に至っているわけです。ということは、防災というのもきちんと検証すれば、きちんとした歴史があるというふうに考えています。そういったことをお話ししていただければと思います。

ということで、きょう来ていただいたのは宮城県気仙沼市の市議会議員の今川さんです。よろしく願いいたします。

**今川悟・宮城県気仙沼市議会議員** 今回、呼びいただきまして、本当にありがとうございます。東京に来て、今の震災の状況を話すという機会は少ないので、この機会にぜひ皆さんにお伝えしたいことをまとめてきました。

私はもともと気仙沼市と南三陸町で2万部を発行している三陸新報という小さな新聞社の記者をやっていました。震災から3年過ぎるまで15年間記者をいまして、今から3年前に市議会議員に転身しております。

その辺の理由なども後でお話したいと思

いますけれども、記者研修という機会ですので、今回マニアックな話を用意してきました。皆さんがふだん新聞報道ではわからないような、被災地ならではの話を今回用意してきましたので、1つ1つを詳しくお話しする時間はありませんが、ぜひ興味がありましたら、私のホームページ (<http://imakawa.net/>) にいろいろ情報を載せてありますので、興味ワードで検索していただきたいと思います。

## 「私のところは大丈夫」で多くの死者

私、津波のときは気仙沼魚市場の屋上で津波の写真を撮っていました。気仙沼出身ですので、生まれ育ったふるさとが津波にのまれていく光景をずうっと見ながら写真を撮っていたのですが、ファインダー越しに涙が流れてきたり、周りで絶叫する人がいたり、本当にこれで終わったなど……。完全に終わったところから7年かけてどこまで復興してきたか。実は7年かけて、今、ようやくゴールが見えてきました。ゴールまでには、まだあと数年かかるころです。

気仙沼市には3,500の応急仮設住宅がつけられました。けれども、今、1割くらいまで入居率は下がってきました。高台移転とか、災害公営住宅へ入居する方々が転居していったわけで、この1割の方々はどうしているかということも、後でお話したいと思います。

気仙沼市へ行かれたことのない方も多いと思いますが、岩手県と宮城県のちょうど境目にあり、よく岩手県気仙沼市と間違われたりします。リアス式海岸です。入り組んだ入り江になっていて、場所によっては30mくらいの津波が来たところもある。4m、5mの津波で済んだ場所もありました。

浸水域は約18<sup>㊦</sup>平方メートル。実は、これは気仙沼市の全体の面積でいうと、たった6%です。そのたった6%の平地に、被災世帯9,500世帯、これは全世帯の3分の1になります。被災事業所3,672事業所、これは全体の8割に上ります。たった6%の場所に3分の1の家屋と

8割の事業所が集中していた。これは戦後ずっと発展してきて、海辺を埋め立てた場所にどんどん市街地をつくりまして、下水道を整備したりしているうちに、人がどんどん海辺に移っていった。そういうときに起きた災害でした。

気仙沼市は、宮城県内では唯一、仙台商圏というところから外れています。宮城県はほとんど仙台に向かって一極集中だったのですけれども、気仙沼市は仙台まで車で2時間半ぐらいかかります。そのために唯一、仙台商圏から外れて、独自の気仙沼市商圏を築いている、宮城県ではかなり特殊な町でもあります。

「想定が人的被害を拡大させた」と言われますけれども、実は、気仙沼市は度重なって津波がたくさん来ていまして、震災前から、津波対策にずいぶん力を入れていました。

私も記者になって防災担当として連載を書くために、岩手県の田老町やいろんなどころに行ったのですが、もともと我々が想定していた浸水域は海辺の近くでした。ところが、今回の津波は、我々が予想していた浸水域の倍の面積が浸水してしまいました。

しかも、予想していた場所の方々は早く逃げています。あれだけの揺れがあって、大津波警報も出ているような中ですので早く逃げたのです。ところが、亡くなった方々が多いのは、この浸水の想定から外れた場所の、いわゆる「私のところは大丈夫」というところは、たくさんの方々が亡くなっています。

これもおさらいみたいな話で申しわけありませんが、想定を上回る津波が来たので、我々は「もう想定など信じられない。想定のあるまちづくりはやめましょう」と言ったのですが、残念ながら、復興には想定がないとまちづくりはできないということがわかりました。

2段階の防災を想定した「レベル」があります。レベル1（L1）津波というのは、数十年から百数十年の周期の津波のことです。これは防潮堤をつくってしっかり守りましょうというもの。

レベル2（L2）津波というのは、今回の東日本大震災。数百年周期、千年周期の津波でし

て、もはやハードでは守れないからソフトで生命を防護しましょう、逃げましょうというものです。私は、そのようなまちづくりをしようとしています。

どういうことをするか。レベル2津波が来るところには人は住まない。

災害危険区域というのは、皆さん、ご存じですか。非常に何重にも防災対策をしています。まず防潮堤をつくります。これはレベル1対応です。気仙沼市の場合、レベル1対応というと、5mから15m位の堤防になります。その住民は高台移転をしました。山を削って、そこに集団移転をしました。

さらに、それだけでは足りないので、市街地のかさ上げをしました。気仙沼市の場合、5m近くのかさ上げをしております。さらに沿岸から高台に逃げる避難道を整備して、津波でもう一度浸水する可能性のあるところは災害危険区域と指定します。これだけの対策をやっているわけです。気仙沼市だけで、復興予算は1兆円くらいかかるということが最初から想定されてきました。

### 避難長期化が帰還を妨げる

さっき、ゴールが見えてきたと言いましたけれども、ようやく住宅再建の見通しが固まってきました。これはぜひ、きょう黒潮町の大西町長にもお話したかったのですが、8,000世帯の方々の住宅再建が必要だということになりました。

被災世帯の住宅再建の見通しをお話しします。家を建てたりマンションを買ったりした「建設・購入」が3,600世帯。アパートや災害公営住宅に入ったりした「賃貸」が2,900世帯。それから、家を直してもう一度住むという方が約1,000世帯でした。そして「世帯消滅」が約300世帯ありました。これは震災後に一人暮らしの方が亡くなられたり、世帯そのものがなくなってしまったという場合です。

ここで注目したいのは、8,000世帯のうち1,000世帯が気仙沼市外での再建を選択しま

したことです。

そして、もう1つ注目してほしいのは「建設・購入」の世帯のうち、土地区画整理区域内の200世帯が、いわゆる市街地を盛り土して、もう一度そこに住んでもらいましょうという点です。

実は気仙沼市の3地区で土地区画整理事業をやっているのですが、3地区を合わせて1,000世帯以上の方々が、このかさ上げした場所に戻ってくるという想定でかさ上げをしてきました。まだ全部完成していません。ようやく一部完成して、何軒か家が建ってきているという状況ですけれども、実際に戻ってくるのは、今のところ200世帯ということが、最近のアンケートでわかってきました。

さっき言ったとおり、仮設住宅の入居率は1割まで減ってきて、もう9割方、住宅再建が進んでいる中で、気仙沼市においでになるとわかりますけれども、市街地に全然建物がありません。それは、この想定を見誤ってしまったということなのです。帰ってくるはずだった人が帰ってこなくなっている。それは、やはり7年かかってもまだ宅地が完成して引き渡せないということに我慢できなくなって災害公営住宅に切りかえたり、別の高台を探したりというようにしています。

7年間の仮設暮らしは、言うのは簡単なのですが、本当につらいものだと思います。私も家は無事だったのですが、母親は津波で流されて行方不明のままです。家をなくして、家族もなくして、思い出の風景もなくすという中で、7年間、ただ仮設住宅の中で暮らすということのつらさは、ぜひ気仙沼市に来て聞いてほしいと思います。

参考データとして申しあげますが、実は「賃貸」という部分で非常に多くなってしまったのは、義援金の配分にあります。奥尻島の津波などでも1世帯当たり1,000万円近い義援金が配分されたのですが、気仙沼市では、家を新しく建てる人でも配られたのは170万円くらいの義援金でした。

この間の広島豪雨の場合は、1,010万円だそ

うです。やはり広域災害になると、たくさんの義援金をいただいたのですが、被災された方が多い分、割れば割るほど少なくなるという状況です。このほか生活再建支援金などで200万円をもらえたりもするのですが、なかなか住宅再建を選べなかったという現状もあります。

もう1点、これからがちょっと深掘りしたい話です。私は記者時代から、この防潮堤問題にずっと取り組んでおりまして、7年間で防潮堤の説明会だけでも、100回以上行っているのではないかと思います。市内全地区の防潮堤の説明会にはほぼ全部顔を出しています。1カ所で10回くらいやったりするところもあるのですが、相当足を運んで取り組んできました。

### 防潮堤問題、住民に賛否両論

気仙沼市の大谷地区に「TP9.8m」という防潮堤があります。TPというのは海面から、海拔9.8mという高さの防潮堤になります。相当高いです。

砂浜と岩礁があったところに砂浜を埋めて、岩礁を削って、コンクリートの防潮堤をつくったところもあります。別なところでは14.7メートルの防潮堤もあります。こうなってくると、コンクリートの壁は難しいので、土で盛って表面をコンクリート張りにするという方法をとります。

安倍昭恵夫人がおいでになった小泉地区というところでは、防潮堤問題では一番賛否が割れて、市外の方々も相当おいでになった場所です。今では工事がどんどん進んで、間もなく14.7mの高さまでの盛り土が終わるといところでは、

もう1箇所紹介します。JR気仙沼線の線路があったところですが、残念ながら、震災によってBRTというバス専用路になることが決まりました。線路としてはもう使わないといところで、海拔10mくらいあるんですけど、この前に9.8mの防潮堤をつくることになったのですが、ちょっといろいろ不条理なことも起きているような…。ここはまだいろいろありま

して、目の前につくる防潮堤をやめてJR用地を借りて、そこを防潮堤にしようとして最近になって変わったところです。7年間、ずっと闘って闘って、無駄な事業をやめましょうと。せっかく後ろに盛り土があるのだから、これを使いましょうというようなことが7年かけてやっと決まったところでもあります。

海岸防潮堤ばかりがクローズアップされますが、実は、河川堤防というのもあります。海につながる川に海と同じ高さで、ずっと後ろまで防潮堤を引っ張ってくるという計画があります。

例えば、気仙沼市街地を流れる神山川。確かに津波は越えたのですが、東日本大震災の津波でもサクラは枯れませんでした。堤防も決壊しませんでした。津波はここを50cmくらい乗り越えたと思います。

ここの土手のサクラを全部切るという計画がまず発表されました。そして、サクラを切ったうえに、土手を3面コンクリート張りにする。足りない高さは、わずか40cmか50cmでした。ここの堤防は海拔3.7mが必要な高さですけれども測ってみたら3.2mだったのです。

何で3.2mかという、もともとはもうちょっとあったのですが、東日本大震災で60cmくらい地盤沈下しました。いま測ったら3.2mなので足りませんねということで、わずかその30~40cmをかさ上げするために、ここのサクラを全部切るということで、私が主導して反対運動をしました。署名活動をして5,000人くらいの署名を集めて、宮城県の事業なので署名簿を提出しました。そして、ついこの間の説明会で、60本のうち17本だけは残せるということで合意しました。最後まで全部残せという話もあったのですが、やはり地元の人たちは、また洪水、津波が来るという心配がある。地元じゃない人たちは、市民の憩いの場なんだから残せという。本当に何回も説明会を重ねて7年たって、ようやく17本を残すということで合意しました。

憩いの場が海辺、川辺というのですか、水辺の憩いの場が失われている中で、こういうもの

を市民はものすごく大事にするんですね。でも残念ながら、防災と環境の両立というところでずっと悩まされてきています。

地方から来る記者の方々を案内しますが、皆さんは、住民が反対しているのに、行政が無理に防潮堤をつくっているというイメージで来るんですね。残念ながら違いまして、住民の中で賛否両論分かれていて、その中で、最後に賛成派が押し切って合意しているというような状況にあります。100%の合意はないです。行政からすると、1人でも防潮堤をつくってほしいという人がいたら、つくらないわけにいかないのです。つまり、100人のうち99人が反対しても、この後ろの家の人々が1軒でもつくってほしいと言えば、つくらなくければいけない。

逆に、ここにつくらないと決めるときは100%反対しなくてははいけません。100人が100人、全員が合意して初めて、県はここにつくらないという判断ができます。それもほとんど無理でした。

そういうこともありまして、ほとんどのところでは防潮堤は計画どおり進むのですが、気仙沼市は防潮堤問題で、すごく有名になっている感じがします。

これ(下表)はつい最近、会計検査院がまとめた資料から、防潮堤事業費が高い上位10市町村を取りあげてみました。1位は気仙沼市です。被災地全体で1.3兆円の防潮堤予算を使うのですが、そのうち2,000億円は気仙沼市に集中しています。

ちなみに、国の直轄事業は入っていません。

#### 防潮堤事業費が高い10市町

岩手、宮城、福島の36市町村で計576施設1.3兆円

	市町村	計画事業費	計画数	完成率
1	気仙沼市	2198億円	84	13%
2	石巻市	1321億円	67	9%
3	大船渡市	1007億円	25	4%
4	陸前高田市	908億円	15	7%
5	南三陸町	882億円	55	18%
6	東松島市	839億円	38	21%
7	宮古市	677億円	16	—
8	南相馬市	626億円	19	16%
9	釜石市	580億円	20	—
10	いわき市	473億円	37	38%

※会計検査院「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果についての報告」から  
※2015年度末現在。国の直轄事業を除く



河川堤防も入っていません。それだけで、このくらいの事業費になっています。完成率 13%です。実はまだ合意をしていないところが何カ所かあります。

先ほどレベル 1 の津波対応の防潮堤をつくるけれども、災害危険区域を設定して、レベル 2 津波でまた浸水する想定のある場所には人は住めません、というようなお話をしました。

海側にあるコンクリートのレベル 1 の防潮堤をレベル 2 津波はどんどん越えてくるのです。実際、越えてくるのは高さで言えば 50 cm とか 1m です。それがずうっと押し波できますので、だんだん水がたまっていく。これが仙台平野のように、奥にずうっと平地があった場合は、そのまま水は薄く広がっていくのですけれども、リアス式海岸の場合は、すぐ後ろに山があるんです。山があると、前に防潮堤をつくってしまうと、後ろはプールになってしまいます。そのプールがだんだんたまっていって満杯になってしまいます。結果的には、レベル 1 の防潮堤はつくっても、後ろはレベル 2 の津波で満杯になる場所だから住んでいけません、という場所にあります。

これがよく批判の原因になります。せっかくレベル 1 防潮堤をつくっているのに、何で後ろに住まないのだと。国は、後ろに住んではだめとは言いません。むしろ住んでほしい、そういうまちづくりをなさйтеと言います。ただ市としては条例で災害危険区域を決めて、1000 年に 1 回の津波でも、寝ていても大丈夫なまちづくりというのを目指しております。

さらに、津波というのは一定の水位で来ません。東日本大震災の場合ですが、大体 7 つの波に分かれて来ました。第一波が来て、引き波があつて、また押し波があつてと、7 回繰り返したといわれています。

最大 11m の高さの津波がくるのですが、11m の津波が来る瞬間というのは、わずかなのです。ずっと 11m の津波が来るわけではなくて、11m の津波の来る時間はわずかだけれども、その最大値をみて災害危険区域やレベル 1 防潮堤の高さを決めるのです。さらに、それに余裕

高を 1m 持っていくという考え方があります。

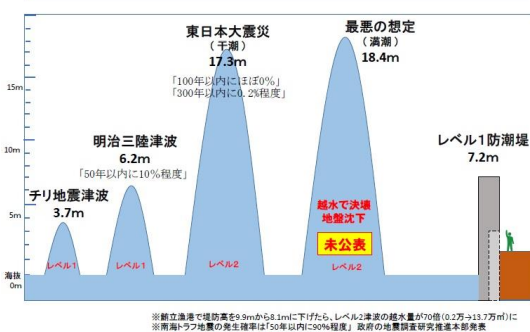
災害危険区域というのは 1 cm でも浸水する場所は災害危険区域に指定されます。1000 年に 1 回の津波で 2 cm とか 5 cm 浸水する。それもだめ、人が住むのはだめですよ、というのが災害危険区域なのです。ここには住宅を建てられないということで、皆さんは高台に移転しました。例えば、気仙沼市の尾崎地区がそうで、この跡は公園にする予定です。

気仙沼市だけではなく、いろんな市町村が災害危険区域をつくっています。ただ、多賀城市のように、移転する場所がないから災害危険区域をつくらないとか、2m 以上浸水するところは災害危険区域で、2m 以下のところは災害危険区域にしないという市町村もあって、これも全部市町村の条例によって決まっていますので、災害危険区域の決め方もばらばらです。

## 最悪の津波、想定はこれから

気仙沼湾の津波想定をわかりやすく図にしてみました。

気仙沼湾の津波想定



一番左にあるチリ地震津波 3.7m に対応するけれども、これに対応する防潮堤は、気仙沼市でもつくっていました。ただし、明治三陸津波は、これがレベル 1 津波になるのですけれども、6.2m くらいの津波が来てしまうんだということがシミュレーションでわかりました。だから、右側にあるレベル 1 防潮堤というところにありますけれども、7.2m の防潮堤を築くことになったんです。6.2m に余裕高の 1m をつけて 7.2m というのが宮城県の防潮堤の考え

方です。人のイラストも入れてみましたが、点線になっているのが震災前の防潮堤です。それに新しくつくったのが 7.2mの大きな防潮堤になります。

でも、この東日本大震災というのは、実際は 17.3mの高さで来てしまったのです。これが結局、レベル1 防潮堤の 7.2 を越えてい来ますよねということで、この東日本大震災 17.3mをもとに災害危険区域を設定しています。

ただ、このことはあまり知られていないのですけれども、政府の地震調査研究推進本部というのがありまして、ここで地震の長期評価を出しています。震災後に出した数字ですけれども、東日本大震災と同じ津波というのはどのくらいの確率で今後来るのか。100 年以内はほぼ 0%、300 年以内でも 0.2%程度ということ政府は公式で発表しているのです。

でも、よく言われるのは、この防潮堤のコンクリートは何年もつのですかという話です。まさしくそういうことをこれからどんどん突き詰めていかなければいけないのですが、ただし、明治三陸津波だけは 100%守るのだと。でも、これも 50 年以内に 10%程度というのが今の政府の出している確率です。

ただ、さっき言ったとおり、想定というのは信じられませんので、この想定はうのみにしないといいながらも、もう一つ、未公表と書いているレベル2があります。

きょう、黒潮町の町長さんがいたら、この辺の議論をしてみたかったのですが、鎌倉とか黒潮町とか、いろんところで今、日本中を出している最悪の想定は、この 18.4mの考え方に基づいています。地震が起きたら地盤は沈下します。レベル1 防潮堤は、1 cmでも津波が越えたら壊れたことにしてください、0 にしてください、さらに潮位は満潮位でやってください、ということで、東日本大震災のときは 17.3mだったのが、同じシミュレーションを満潮だと 18.4mの高さが来るんですけれども、それがいわゆるレベル1 防潮堤を壊して、どんどん奥まで行く。これは下手したら、東日本大震災の浸水域よりもさらに奥に行くのではないかとい

うような津波が、防潮堤をつくっても来てしまうということがわかりまして、これは実は被災3県もまだどこも発表していません。

まだ想定を精査している段階にありまして、これを発表しない中で、ここは盛り土したから安全ですよ、防潮堤をつくって津波を減らすから大丈夫ですよというようなまちづくりをしているんですね。住民には、このことを説明しているのですが、うまく伝わっていない。

もう一つびっくりすることが、この2~3年の間に起きます。それは被災地で最悪の想定が発表されたときです。ここに災害公営住宅を建てたんですけれども、大丈夫だと言って建てた場所が、最悪の想定では浸水する、というようなことがこれから発表されることになります。

図の下欄に書いたのですけれども、鮪立漁港はいろいろ理由がありまして、9.9mから 8.1 mに堤防を下げることができました。そうしたら、わずか 1mちょっと堤防を下げただけで、レベル2 津波の越水量が 70 倍になってしまったんですね。

これはどういうことかという、さっき言ったとおり、てっぺんというのはちょっとしかないんです。低位になればなるほどすそ野が広がっていくために、下げれば下げるほど入ってくる水の量は増えてしまいます。わずか 1.8m下げただけで越水量が 70 倍になったというようなことも起きてきました。

政府は全国の地震の 30 年以内の発生確率を発表しています。南海トラフがまさしく 30 年以内に 70%程度ということで、われわれは、ほぼ 0%ということ。いわゆるプレートのひずみがとれて、一番安全な場所にあるはずなのに、今、急いで防潮堤をつくっています。本当は南海トラフのほうを優先してほしいという気持ちは常々あるのですが、制度がそれは許さないということで、いま被災地はどんどんつくっているのに、東南海地域で防潮堤が進まないというのは、われわれもすごくはがゆい思いをしています。

ちなみに、神戸大学が噴火について発表しています。巨大カルデラが噴火する確率は、100

年間に1%。東日本大震災がもう一回起こる確率よりもわずかに高いんですね。日本中で、100年間のリスクがほぼ0%で、本当にどこまでやるのか。いますごく被災地の中で問われているんですけども、真剣にそういった議論ができないのも実情です。

気仙沼市の財政見通しですが、いま、震災で財政は実は好転しています。復興予算は、ほとんど地元負担がなくて公共事業をどんどんやれるのですけれども、その間、自分たちは借金する事業というのはやっつけられません。借金はどんどん返しました。そうしたら、借金が減りまして、いま気仙沼市の財政は非常にいい。しかも、災害公営住宅は1戸当たり1,000万円の黒字になる。詳しくは気仙沼市のホームページ (<http://www.kesenuma.miyagi.jp/>) 等でみてほしいんですけども、大体2,000戸建てますので、気仙沼市だけで200億円の黒字が見込まれます。今後20年、30年の間です。

災害公営住宅は建てれば建てるほど被災地は黒字になるという制度になっています。そういうことがあったりして、今のところ、気仙沼市の財政は非常に豊かな状態を保っています。が、当然これからまた厳しくなるというのが震災後のまちづくりに出てくるのですが、ご多分に漏れず、気仙沼市の人口減少は、要は仙台圏に全部吸われているのです。震災前7万3,000人だったところが、今6万5,000くらいまで落ちて、2040年には4万2,000まで落ちることになっています。若者の流出がとまるとシミュレーションも変わるのですが…。

カツオ水揚げの話も黒潮町との話だったんですけど、気仙沼と黒潮町のつながりと言えば、皆さんご存じないと思いますが、気仙沼は生カツオの水揚げで20年連続日本一を達成しているのです。高知や鹿児島のほうが有名ですけども、冷凍カツオなんです。近海のカツオが揚がるのは気仙沼が日本一です。その日本一を支えているのは高知とか宮崎のカツオ一本釣り船なんです。気仙沼の一本釣り船は一隻もないという状況の中で、本当に黒潮町さんには頭が上がらないという中で、きょうお伝えしたかったのは、こういうことだったんですけども。

## 平時の長所が震災後に輝く

記者の皆さんにぜひお伝えしたいのは、私が記者時代に書いたのが左側の記事です(最終ページに後掲)。99%で30年以内に宮城県沖地震が来るというのを知って、夢中になっているところの会議に行きました。仙台で開かれた会議に行ったときに、津波の研究者が気仙沼で最大22mの津波が想定される、というシミュレーションを発表したのです。それを仙台から原稿で送って、なぜか、「22m津波想定」というベタ記事になりました。これは震災前、2006年の記事です。

そうしたら、翌日に大変な反響がありまして、気仙沼市に合併前の本吉町という町ですけれども、そこから、われわれが想定しているデータと違うじゃないかと、いわゆる訂正記事のようなものを載せることになりました。この中に何が書いてあるかということ、不測の事態に備えて想定以上のデータを入れてシミュレーションしてしまった、町は今までどおり、最大10mの想定でしていくんだ、ということをやっています。

何でこんなことになったか。ここは観光地なんです。住んでいる人もいて、これ以上こんなことを出してしまったら人が来なくなってしまうじゃないか、というクレームがものすごくありました。地元の新聞社として非常にいたたまれなくなって、「想定外、想定以上のデータでした」ということで、次の日に訂正記事のようなものが載ったということもあります。

多くの職員が流された南三陸町の防災庁舎については皆さん、ご存じだと思います。町長が屋上に上って助かったというところ。志津川町と歌津町が合併してできたのが南三陸町で、合併時、私が担当記者だったんです。2006年10月に合併して南三陸町ができたのですが、この南三陸町の防災庁舎は、実は震災の3年前まで移転する約束があったのです。合併するときに、そこは津波が来るから、危険だから、高台に新しい庁舎をつくるということを約束し



ていたのです。

ところが、合併して、志津川町長が南三陸町長になったんですけれども、本当にそれが必要かと、町民を集めて検討委員会をつくったんです。案の定、町民からはそんなものにお金をかけるんだったら、住民の福祉にお金をかけろという意見が圧倒的でして、検討委員会から出てきた答申というのが「当面、既存施設を活用」しましょうということでした（記事後掲）。

本当は3年前まで、合併特例債を使って移転できるはずだったんですが、住民の意見を聞いて、これも町長の仲のいい人たちを集めてのことだったので、結果ありきの検討会だったんです。いまでもこのことを恨みに思っている方々がいて、これを庁舎として、震災遺構として残すということに、実は感情的に対立しているのもここから始まっているのです。

2011年夏、いわゆる復興事業の説明会には多くのひとが集まったのです。それが2年後の夏の説明会、ガランとしてしまいました。実は住民の中にも、待ち切れなくて、説明会にも足を運ばなくなるような状況になってきました。

最初はみんな、どんな復興計画が出るのか楽しみにしていたんですけれども、だんだんと足が遠のいていってしまって、いまはほとんど行政が一生懸命頑張って外部の専門家を入れてやっているような状態です。

こういう教訓を黒潮町長さんに伝えたかったです。われわれが本当に学んだのは、「震災前からの取り組みが全てだ」ということです。平時の長所は震災後には輝くんですが、悪いところはより際立って出てくるということを、きょうお伝えしたかったと思います。

あとは、皆さんのお話の中で、また詳しく説明したいと思います。

### （質疑応答）

**司会** ありがとうございます。

いまの今川さんのお話の中でいろんなキーワードが出てきたと思います。

被災地の地元の議員さんということで、例えば応急仮設は1割ぐらいに下がってきたという、すごく前向きな発言だとは思いますが、現実にはまだ1割の人が仮設に住んでいるということなんですね。その後で、今川さんがおっしゃっていました、7年間の重さ。これは別に東日本大震災に限ったことではなくて、自然災害が起これば復興は非常に長期化します。熊本地震でさえ、多分あそこで仮設に住まわれている方が全て仮設から出られるというのは、相当先のことになると思います。

ただ、今川さんがおっしゃった、構想がないと復興はないんですね。ということは、災害に備えるということであれば、災害が起きたら、復興といわれる道筋は非常に長期に及ぶんだということ、あらかじめきちっと認識して何かを考えるということが必要だと思います。

ただ、それが現実の政治でいうと、そんなお金がとれるのかという問題もあります。そういった点について、現実はずっとこの6年半ですか、みられてこられて、どのようにお考えか、まずお聞きしたいと思います。

### 土地の「権利」が復興をおくらせる

**今川** 市街地をカサ上げするのに土地区画整理事業というのを使うんですけれども、それがいま7年たってもおくらせています。実はまだ、あと2~3年はかかるんじゃないかということで、毎年毎年、秋になるとおくらを公表するのです。来年の部分の完成は今年わかるんですが、再来年の部分は、来年の部分に急ぐためにさらにおくられるということで、玉突き状態におくられていっています。

一番最後のところが、平成31（2019）年の3月までで終わればいいなというのがいまの状況で、もう一年、さらに足されるのではないかというのがいまの正直なところなんです。

何でこんなにおくられるか。気仙沼市内の高台移転と、市街地のカサ上げというのがあって、すけれども、これを土の話でいうと、1,200万立メートルの土が盛り土に必要なんです。一方

で、山を削って出てくるのが1,000万立メートル。なので、ちょっと足りない。

そもそも1,000万というのは、皆さん、東京ドーム何個分とよく記事では紹介するかもしれませんがけれども、ダンプでいうと、被災地のダンプはあまり積み過ぎはいけないということで、1回5トンしか運べません。そうすると、1,200万立メートルを運ぶのに、240万回かかるんですよ。240万回というのは、よくわからないと思います。要は、いまでも走っているんです。

それが単純に240万回で済まない理由がありまして、山を削るタイミングと沿岸を盛るタイミングというのは違うんです。そうすると、何が起るかという、間に土を置く場所が必要になります。その土を置く場所を、最初は、農地とか被災した場所にいっぱい置いていたのです。そしたら、その農地を返さなくてはいけなくなった。そうすると、置く場所がどんどんなくなってきて、どんどん不便な場所になっていきます。そうすると、すぐ近くの山からわざわざそこに土を持ってきます。その土をまたこの沿岸に持ってきます。これならまだ実は成功です。

ここに置いた土が、今度ここを復興するために邪魔になったから、またここに持っていく。そういう3回も4回も土の運びがあって、「皆さん、随分盛り土が終わったね」と被災地に来て言うんですけども、それはほとんど仮の土置き場なんです。陸前高田でもそうですけれども、気仙沼もそうですけれども、皆さんが「随分盛り土が終わりましたね」というのは、ほとんどそういう土置き場です。

なぜかという、ドンと置けるからです。本当の盛り土のところは、30cmずつ踏み固めていくので、静かにしか盛り上がっていきません。ドンとはいきません。そういうことが起きています。

あともう一点、おくらしている理由が、権利です。気仙沼市といえば、いままで歴史上、土地収用というのは一回もしたことがありません。というのは、住民に近い町役場が住民の土地を

強制的に取り上げるということはいままでできなかつたんです。震災後も実はやろうとしていません。何をするかというと、本当にお願ひしに行くしかないんです、その土地を持っている方に「ここを道路にしますから、すみません譲ってください」と。

特に避難道は、沿岸から高台までつながって避難道なんです。ところが、残念ながら、高台の土地というのは、皆さん、「津波が来なくてよかったね」という家が残っている土地なんです。その人たちに、一回どいてもらって、道路を広げるといことをやるために、そこを舗装しなくてははいけません。それがなかなか進まなくて、いまでも全然、避難道は完成していません。それはほとんど土地の収用の問題です。

岩手出身の後藤新平がここでやったときは、ほとんどバツと筆を変えてやったんですけども、いまはもう権利が難しく、一番難しいのは、江戸時代に登録したような土地が権利者が何百人にも膨れ上がっていて、その一人一人にみんなでお願ひしに行くんです。町の職員が足りません。

しかも、これはルールがあつて、お土産一つ持って行ってはだめというルールがあるんです、用地買収のときは。民間は、お土産を持って行ってもよし、値段を吊り上げてもいいんです。でも、市の職員は、必ず2人以上で行って、お土産は持って行ってはだめ、価格交渉に応じられないというルールがあるのです。そうすると、「何でお土産を持たないで来るんだ」と、すぐはじき返されます。そうこうするうちに、民間のハウスメーカーがその土地を買って家を建ててしまったりするのです。

そんなことをずっと繰り返している。復興が全然進まないというのは、実は7年たつても進まない理由はそこにあつたりします。

## 市町村ごとの復興、やめるべき

**司会** 現実に7年という時間が、市外に移られる方の数にもつながっていると思うんですね。これをどうすればいいかというのは、妙案

はないのだと思いますが、きょう黒潮町の町長さんがみえられていないですけれども、全国から記者が集まっていられるので、何かヒントというか、今川さんが思っていることというのはありますか。ある程度のスピードアップというのは必要なんだと私は思うんですが。

**今川** 特に広域災害にだけ限っていいますと、今回、国が出した復興方針の最初に出てきたのが、市町村が復興主体になるというような方針が出てきました。各市町村で一生懸命復興計画というのをつくって、ほとんど宮城県はタッチしていないんですね。奥尻にしても、阪神にしても、随分、県の関与があったのですが、残念ながら、いまの被災地はほとんどが市町村が全部やっています。

そうすると、何が起こるかという、被災地間競争が起きます。みんながみんな、自分のところがフルセットの復興をするんですね。充実復興予算というのはありがたいんですが、復興主体が市町村になったおかげで、全部自分の町で完結したがるんです。観光施設も立派なものをつくりたい、道の駅もつくりたい、震災遺構も残したい、運動場も残したい、野球場もつくりたい、というふうに、これが全部復興予算できてしまう。そうすると、南三陸町と陸前高田は、いま三陸道ができて気仙沼市から5分くらいで行ける町なんです、それぞれがそれぞれでやっちゃってしまっていて、残念ながら、連携らしい連携はできていません。

この広域災害に限っては、本当に――復興庁はできたんですけれども、復興庁は全然、正直あまり当てにならなくて、市町村は限界です。特に町村のほうは非常に難しいです。仙台市などはどんどんゴールして行って、大きな市町村ほど早くゴールしてしまうんです。けれども、残された市町村は、実は困っています。

この広域災害に限っては、市町村ごとの復興はやめて、しかもこれだけ人口が減っていて、それぞれが限界集落になるというときに、市町村が競争してどうなるんですか。そうじゃなくて、もっと三陸沿岸でまとまって、復興する、この町はこの観光をする、ここは震災遺構するんだというのをやりたかったのですが、正直、

私たち市議会議員では限界があります。すごくそこはジレンマです。そのことも、きょう黒潮町長さんに伝えたかったのですが、町は建設関係の職員が足りなくて本当に大変なんです。外から応援がいっぱい来てくれるのですけれども、大体半年とか1年で帰ってしまいますので、全然つながらない。

そういうことを、国の偉い東大出身の官僚の皆さんが被災地にずっと10年ぐらい詰めてもらってやってもらったら、もっとすごい復興ができたんだろうと、いまでも思っています。

**司会** わかりました。

黒潮町の紹介をしていただきましたが、私、たまたまこの司会を受けることが決まる前に黒潮町に行くことを決めていまして、先日行ってきました。

黒潮町と東北の被災地の最大の違いは、黒潮町には防潮堤や防波堤がありません。なぜその町長が来ることになったかといえば、皆さんご存じのとおり、南海トラフ沿いで地震が起きれば日本で最大の34.4mの津波が来るといふふうに想定されているからです。

要するに、彼らがやろうとしていることは、とにかく逃げるといことです。津波避難タワーはすごく有名になりまして、先ほどのパネルディスカッション「防災・啓発とメディア」([見動画](#)あり)でも高知新聞が紹介されましたが、県内で100基超えました。

ですが、私も誤解していましたが、黒潮町は、とにかく160カ所の津波の避難場所があるんですけれども、そのうちの6個がタワーだということです。高台にたどり着けない人のためにタワーをつくっているわけで、タワーで全ての人命を守るということでは全然ありません。

あと、今川さんのおっしゃった土地収用の話云々のところでいえば、防潮堤のくんだりでも出ましたが、住民の合意というのは非常に大切です。黒潮町は避難場所に行くための道を230ぐらい舗装したり階段をつくったりしていますが、基本的に時間を急いでいるので、借りたりしています。土地を取得しないでやっている、それは多分合意がある、住民の中で合意があって進

んでいることではないかなと思います。

お話の真ん中のほうにありました防潮堤問題ですが、これも知っている方にとっては当たり前ですが、実は、絶対つくれというわけではないというのは、今川さんの話でも出ていたと思います。

ただ、重要なのは住民が合意するかどうか。で、私、先日釜石に行きましたが、釜石では防潮堤がない集落もあります。

防潮堤を拒否した集落の話はいろんなメディアに載っていますが、それは全員が合意したから拒否しているわけです。そういうところは逃げるという選択をとるわけです。

コンクリートがいつまでもつのかというお話もありました。防潮堤が本当にずっと役に立つのかというお話もありました。気仙沼市は突出して多いわけですけれども、なぜこんなに多いのでしょうか、計画自体が。

## 防潮堤計画、変更は困難

**今川** 気仙沼市は漁港がもともと多い場所なのです。37 漁港だったのですか、漁港が多いと、どうしても背後に集落地があるので、それぞれ防潮堤をつくらなければいけない。

仙台平野ですと、一つの防潮堤がずっと続くんですが、気仙沼の場合は、その浜、その浜毎に一つずつ、ブツブツと切れてできていくことになっています。防潮堤はいま合意がなければという話もあったのですが、実はつくらなくてはいけないという理由が大きくありまして、災害危険区域を決めるとき、さっき言ったとおり、レベル1の防潮堤がつくられて、それでも超えてくるレベル2の場所を災害危険区域に設定しているのです。

つまり、これを平成24(2012)年の段階で決めていますので、後から堤防の高さが変わると、さっきの1m下げただけで70倍になったというように、災害危険区域が変わってきます。

何でこれがいま変わると困るかというのと、この際、じゃ、ここならいいということで家を建

てている人がいるんですね。その建てている人たちが、やっぱりここは災害危険区域だから、もう一回「だめですよ」というわけにはいかないわけです。「堤防の高さは柔軟に対応します。堤防をつくる、つくらないは住民で決めていいですよ」とはいうんですが、実際、復興計画でもがんにがらめになっていまして、市街地の盛り土を4~5mにしますというのも、実はこれもレベル1の防潮堤が効果を発揮した分の高さでしか盛っていないんです。下げれば、当然盛り土高が足りなくなりますので、その上に建てている公営住宅も全部災害危険区域になってしまうのです。

実は、最初にこれを決めないと復興計画がつくれなかったというのがあって、決めたんですが、後から変えようと思ったら、もう変えられなかった。というわけで、なかなか住民に説明するのは難しいのです。けれども、おじいちゃん、おばあちゃんに「L1、L2」「レベル1、レベル2」と言っただけで、もうだめです。それをどうやって説明するかというときに、また行政も説明が下手で、図面1枚ボンと持っていつてみせるのですけれども、工事用の図面で、みてもよくわからないんですね。

それをどうやってかみ砕いて説明するかというときに、新聞の役割が出てくるのですが、これが難しい。新聞でL1、L2を説明するだけで20行かかってしまう。そうすると、きょう50行しか記事がありませんというときに、毎回L1、L2の説明で20行かかってしまう。

そうこうしているうちに、中央のメディアがどうしたかというのと、面倒くさいから、あまり深掘りしないで、防潮堤の写真だけドンと載せる。ここも防潮堤がつくられていますというだけで、写真だけみせるようなやり方をしまして、そうしたら、ますます外から批判が来るのです。

「何だ、これはけしからん、そんなところ、無駄なところじゃないか」となるのですが、説明すると、やっぱり1時間ぐらいかかります。しかも、図を示しながらやらないとわからなくて、本当に説明に苦労しています。

**司会** 細かいことなんですけれども、先ほどの1m下げた地区というのは、どういう経緯で

そういうことになったのでしょうか。

**今川** 鮎立地区というところなんですけれども、あそこは、住民アンケートを全世帯にしたのです。中学生も含めてアンケートをとったら、答えは3つに分かれました。県が最初に示した「9.8mの防潮堤のままでいいですよ」という人が3割。「いや、半分の5mがいいんじゃないか」というのが3割。「防潮堤なんか要らないよ」というのが3割だったのです。見事に住民が3等分されて、それで本当にすったもんだがあって、シミュレーションをやり直すことにしました。

そのシミュレーションの条件というときに、ここに津波を軽減する浅瀬があったとか、そういうのを反映させた結果、下げられることになったのです。これは宮城県的には下げたのではなくて、シミュレーションをやり直して、そのシミュレーションで高さを変えただけだというような言い方をするのですけれども、本当に要らないという人もいます。でも、欲しいという人もいて、割れて、結局ここで妥協したのです。落とすどころとして1.8というのが出てきた。

**司会** なるほど。

出だしのところで「想定が被害を拡大させた」ということもお話しいただきました。現実には、被災地ではそういうことは多々ありまして、例えば岩手県の釜石市だと、最大の被害者を出したのは防災センターに避難した人たちですね。小中学生はほぼ全員が逃げ切ったのに、防災センターに避難した大人が200人以上亡くなった。そういった教訓もあります。

次に、教訓を語り継ぐということで、お考えをうかがいたいと思います。前段で私の意見をちょっと言いますが、風化を避けるというのはたぶん極めて難しいことで、それは別に新聞記者の仕事を放棄しているわけではないんです。先日、同僚と話してまして、私、1960年生まれです。しかし、よく考えたら、戦争が終わってから15年しかたっていないわけです。けれども、自分の人生を振り返れば、戦争というのは遠い昔で、東京にもバラックもありまし

たし、傷痍軍人と言われる方もいっぱいいましたが、しかし、遠い昔のことで、学校で習う話だったんですね。

先ほどのパネルディスカッションでは阪神大震災の話がありました。阪神大震災からもう22年もたっているわけです。それを考えると、東日本大震災はあと半年で7年になります。やはり風化を避けるというのは非常に難しいことだと思うのですが、今川さんが気仙沼でおやりになっていること、日ごろ感じられていることがあったら、教えていただければと思います。

### 避難さえすれば、普通の生活がある

**今川** 私が新聞記者だったときに、ちょうど宮城県沖が99%の確率で30年以内に発生するという発表がありまして、慌てて連載を30回くらいやっただけだと思います。1年くらいかけてやっただけなんですけれども、それからネタがなくなって、しばらく書けなかった。

震災が来る直前にもう一回担当代えがありまして、来年4月から戻ったらもう一回書こうかなというときの3月、津波が来て、非常に後悔しているんです。けれども、たぶん住民を巻き込んだ防災というのは、どこかで限界が来るし、いつも危ない、危ないと言っても、そこから人が離れていってしまうし、やらなくちゃいけないのはハードでしっかりやっていくということだと思うのです。これは被災地だから、いまはゼロになったので、ゼロからのまちづくりができていますけれども、これから津波が来るところで、さっき言った100年間とか200年間、津波が危ないとずっと言い続けていいのかなというのはあります。

ただ一つ言えるのは、本当に避難さえすれば——命さえ助かれば、さっき気仙沼はたった6%の面積しか浸水していないと言いましたけれども——津波災害というのは、津波災害から逃れれば普通の生活があるのです。津波で浸水していなければ普通の生活があります。そうやって場所があるので、逃げさえすればいいのです。ですが、どうも行政は避難計画もどんどん



エスカレートしてしまう。気仙沼市は震災前から一生懸命やっていたと言いましたが、ことしやった対策では飽き足らなくて、来年もっとおもしろいことをやろう、来年もっとおもしろいことをやろうと、どんどんエスカレートしていくんです。でも実は、逃げるだけでいいのです。

避難所なんかなくてもいいんですよ。東日本大震災で餓死した人はいません。みんな逃げれば、内陸のほうにいっぱい食料はあるし、ともかく逃げればよかったです。それをいま、一生懸命避難所の備蓄だとか何とか言っているのですが、やっぱり逃げるしかない。あるいは津波が来るといふ警報が出たら高台に逃げるしかないのです。けれども、これまた気仙沼は悲しいことに、年に1回は注意報とか警報とかが出てしまう。北海道のときもそうでしたけれども、どこかでやると、必ず太平洋側というのは注意報が出てしまうので、それをやっているうちに、やっぱり“オオカミ少年”になっちゃったんですね。

今回も、6mの津波が来ると言われたときに、じゃ3分の1で2mだな、と勝手に解釈してしまう。私も沿岸のほうに行き、市場の屋上から写真を撮っていたんです。それが結果的に陸前高田や南三陸町では4階建ての建物も飲まれるような津波が来ていましたので、勝手に良い方に良い方にと捉えていくのが人間ですので、何ていうんですか、どうしたらいいのかなと、いまでもわからないですね。

**司会** 過去、大きな津波があったところには、実際には記念碑があります。黒潮町も幾つかの記念碑があって、具体的に140年、150年先のことを思ってこれを残しているんだという記念碑もあつたりしますので、声高に言うだけが道ではないのかなと。

黒潮町の前身の一つの大方町の「オオガタ」は大きな潟で、それは1300年前の地震で地盤が沈んで潟ができたからだと町史に書いてありました。

そういった、いろんなやり方というか、別に危ない、危ないと言うだけじゃないと思います。そういう碑とか文章とか地形とかが、たぶん実

は歴史を刻んでいるような気がしているので、記者としては、日ごろからそういうところも紹介するのがいいのではないかと、私は個人的には思っています。

では、研修に来られている記者の方々、今川さんに聞きたいことがあると思いますので、質問を募りたいと思います。質問のある人は挙手をしてお名前を名乗っていただいて、お願いいたします。

**質問** お話、ありがとうございました。

2つ質問させてください。先ほど、国の復興方針で、主体は市町村になるという話がありました。けれども、たしか県に関しては広域な施策に取り組むこととするというようになっていたと思うのです。県と各市町村、それから国の役割分担のところで、もう少し県の役割をどうみていらっしゃるのかをうかがいたい。

もう一つは、昨年度から、5年間は復興の総仕上げということで政府は進めようとしていますけれども、そのあたり率直に、総仕上げを5年間で本当にできるのかとも含めて、現場でどのようにみていらっしゃるのか、その2点をお尋ねできたらと思います。

## 国は「大きな方針」示せ

**今川** ありがとうございます。

国と県と市町村の関係ですが、実は最近の震災で大きく違うのは、地方分権をすぐ言われるのですよ。われわれは、もっと国が大きな方針を示してくれないと、末端の市町村で、例えばこの防潮堤問題のようにもめるのです。お金は全部国が出している、市町村からしてみれば、せつかくあるんだから使わなくてはいけないと思ってやるのですが、国に相談すると、全部地方分権。なので市町村に口出しできないと言われます。

宮城県は何をしているかという、宮城県は宮城県で土木事業をいっぱい持っているのです。例えば橋とか二級河川とか、海岸防潮堤を持っています。県は県で一生懸命です。よその

都道府県から応援をもらって、一生懸命自分の復興をやっています。

市町村は市町村で、自分が管理する道路や住宅の施策などを一生懸命やります。県は正直言って余裕がないのです。

そういう中で、県と市町村はそれぞれ自分のことで精いっぱい、期待している国は、何かというと「地方分権の時代に国がそこまでしゃしゃり出るのはね」と言って、結果、堂々めぐりのままになってしまっているのが今の現状です。

復興のことに関しては、たぶん仙台がもう復興宣言をしたいのだと思います。ただ一方で、気仙沼は公営住宅はできたけれども、復興事業自体は、恐らく平成 32(2020)年度いっぱいでも終わらないと思います。

いま一番恐れているのは、避難道とか、補償問題とか、用地取得にかかる部分にもものすごく時間がかかっていまして、その部分を、平成 32(2020)年度を超えたときに市町村負担が発生するとは言われているんですが、そのためにいま何をやっているかという、ほかの内陸の事業は全部後回しにして、沿岸の復興事業に全部かけているんです。

いま、ものすごく怒られています、内陸の人たちに。いつまで待たせるんだと。うちの前の道路は、7年間我慢してきて、もうボロボロだ。市としてお願いするのは、いま国のお金でやれるうちにこっちをやってしまわないと負担が出てしまうので、平成 32(2020)年度までは待ってくれとなるわけです。それがもし間に合わなかった場合、内陸部対沿岸の住民の中で、ものすごいことが起こると思います。そのくらい、平成 32(2020)年度に終わらないことが多いと思います。

ただ、住宅とか産業とか、大方のものは終わるんですが、道路は非常に難しいと思います。

**質問** 興味深い話をありがとうございます。2点お尋ねしたいと思います。

1点目は、大型津波の住民へのリスクコミュニケーションの話なんですけれども、発生する確率はとても低いけど、発生したら被害はとて

も甚大だ、期待値としては、それほど大きくないけど、起きてしまったら大変だ、ここの理解をどう住民に発信するか、そしてどう行政として対策していくか、すごく重要だと思うんですけども、ヒントを一つ。こういったことができるんじゃないかということをまずお願いします。

**今川** 津波対策においては、いま防潮堤をつくっているのは、明治三陸津波のレベル1津波という説明をずっとしてきたのですが、住民からしてみれば、明治三陸の津波は経験していませんよね。いつも頭の中にあるのは東日本大震災のことばかりです。彼らにとってはレベル1もレベル2も全部東日本大震災というのが実は現状でして、そこに最悪の想定とかいっても、もう伝わらないのが正直なところなんです。

ところどころです。ともかく東日本大震災で浸水した場所には盛り土しても、何をしても住みたくないという人は実は多いです。

問題になるのは、これから企業誘致とか、津波を知らない世代が出てきたときの対応なんです。けれども、われわれは、結局、市街地に住んでもらう政策をやらなくてはいけないです。そのときに、最悪の想定とのバランスをどうするか。さっき言った100年に1%以下のリスクというのは、世界中どこでも、洪水もそうですけれども、それをどういうふうにするか。いまの世代の人はともかく東日本大震災が明日にでも来るといって震災復興していますので、次の世代のときにそこをやらなくてはいけないと思うんですけども、まだいまのところ、そこはいま生きている人たちの対応で精いっぱいです。

## 車避難規制、答えはまだない

**質問** もう一点はソフト面です。避難でも、すぐに逃げなければいけないという話がありました。私、福島県なので同じ事情だと思うんですけども、皆さん、車で生活をされているので、どうしても車での避難になってしまう。皆さん、車も大事な財産ですから、車に乗って

逃げたい。そうすると、幹線道路が混雑してしまつて、それがまた津波の被害に遭つてしまうリスクにもなつてしまうわけです。

一方で、国は「車の避難はやめなさいよ」ということは言っているんですけども、「地方で広域避難計画をつくりなさいよ」とも言っている。結局、地方に丸投げしていて、地方、県も市町村も困っている状況なんですけれども、ここはどう解決していけるのでしょうか。

**今川** 気仙沼市の場合は、津波渋滞のシミュレーションを東北大にお願いしてやつたりしたんですけども、やっぱり橋の部分がネックになつたりするのです。ただ、気仙沼市、特に東日本大震災がそうですけれども、基本、沿岸に人が住まないという政策をやつていまして、本来であれば逃げなくても大丈夫な場所に人が住んでいるわけです。心配なのは、これから工場群だけは沿岸のほうにオーケーにして、災害危険区域内で何をやるかという、事業所をやるわけです。人が住まないかわりに事業所はどんどんそこに出てもらうということをやりますが、従業員が何で逃げるかという、やっぱり車になつちゃうんですね。

その部分は、実は気仙沼市も徒歩が避難の原則ですよと言いつつながら、避難道をとにかく拡幅している状態なんですけれども、気仙沼であまり問題になっていないというか、いまなら大丈夫なんです。沿岸に人がいないし、従業員も少ないので。

むしろこれから津波災害が起こるところで、車避難を規制できませんよね。それをどうするかは、実は、「気仙沼復興レポート」(<http://imakawa.net/category/report>)というのを毎日 11 日に発表しています。その中に「震災の教訓」というのを書きました。渋滞が原因で失った命がいっぱいあると書いたんです。気仙沼市内で、車の中で見つかった遺体が 70 体くらいだったそうです。

車の中でみつかなかただけでもそうなんですから、もっともっと車ごとみつからない人もいますので、恐らくそれ以上だろうと思います。「逃げろ」と言つても渋滞で逃げられない、「置

いて逃げろ」と言つたら、今度は置いて逃げた後ろの人が逃げられなくなって…。そういうものを教訓としてまとめてあります。そうしたことを気仙沼市から発信するために震災検証本をつくっています。そういうのをまた次の世代の人に研究してもらおうということになるのではないですか。

いまのところ、答えはまだないです。

**司会** 実態としては、津波の場合は、それほど遠距離までは、海辺の平らなところに住んでいる人は別ですが、ものすごい距離を移動しなくていいので、徒歩でというのは現世代にはたぶん引き継がれる可能性はあるんでしょうけれども、その後の世代ですよ。

**質問** 私も 2011 年のころ仙台に転勤でおりまして、沿岸のほうまで取材をしたことを思い出しました。

非常にまだ道半ばというお話が多かったと思うのですが、冒頭で、ようやくゴールがみえてきたというお話がありました。どういった点からそのように感じられているのかということ。

もう一つは、もともと新聞記者であった中で、どうしていまのような市議会の議員にと思いついたのか。その 2 点を教えてください。

**今川** 復興のゴールがみえてきたというのは、実は新規事業はもう出てこないだろうというくらい計画が完成しました。いままでは、去年 (2016) くらいだと、まだこういうものもできる、こういうものもできるとどんどん足していたんですが、平成 32 (2020) 年度のゴールに向けて、もうそろそろ新しい計画は終わりにして、いまある計画をゴールに向かって進めようということですね。何となくここまではやれるんだろうとか、一つ一つの事業のスケジュールがみえてきたということで、大体これが復興の終わりなんだろうとか。そういうところまで来た、ということなんです。

そもそも国が新規事業を認めなくなってきている。平成 32 (2020) 年度までに終わるといふ計画でないと認めてくれないんですね。そういう意味もあって、そろそろゴールがみえて

きたという言い方をしました。

議員になったことを説明し忘れました。私、ものすごく復興事業の記事を書いたんです。毎日毎日、本当に復興、復興のことばかりを書いていた。実は3年たったときに異動で、そろそろ担当交代といわれ、市役所担当から水産担当に行きそうな流れになりました。これはちょっと、いまこの段階で異動するのは嫌だなどすごく思いました。

実際、外から来ている応援の記者や中央紙の記者もみんな代わってしまって、震災直後の流れを知っている記者は私くらいしかいなかったのです。何とかここで踏みとどまりたいと思ひまして、まず記者を一回やめようと、フリーライターになろうと思ったんです。

でも、よく考えたら、嫁と子ども3人いる、どうやって食っていこうかなというのを悩みまして。しかも、この気仙沼という狭い場所で悩みまして、あ、議員があるなと思ひました。議員をやりながら、フリーライターみたいなことでどんどん書けるんじゃないか、ということで、いま好きなことをいっぱい書いているんです。

もう一つ大きな要素が、震災後に新聞が軽んじられたんです。震災前は、市長も議会も、新聞で書けば、大体市民の声だということで、何だかんだと反応してくれたのですが、震災後は大分無視されました。さっきの災害危険区域の問題とか、防潮堤の問題をものすごく書いたんですけれども、要はもう、見る暇がないくらい市役所は忙しいんですね。どんどん課題が出てきて、いちいち新聞に耳を傾けなくてもいいんだというような状況になっていました。そこで、これはまずいなと思ひまして、議会に行つて、とにかくちゃんと発言して、ちゃんと権利を持って言おうというのも大きなポイントです。

大きな新聞社とは違うかもしれませんけれども、地元の新聞社だったので。でも、地元の7割ぐらいの人が読んでいた新聞だったので、震災前は、市長が選挙前はものすごく気にしていたんですけれども、いまは全く気にしてくれません。

この災害時に、朝日新聞などメディアの皆さん、防潮堤問題もものすごく書いてくれたんですけれども、実際、被災地は何も変わらないんですね。国は、さっき言ったように、地方分権だとかということで、変えるのは決定権を持つ人しかいないのです。市長はちょっと無理だったので、24分の1の議員なんですけれども、何とか一般質問とかでこの問題を取り上げて、相当防潮堤問題に関しては止めました。正直、10億くらいは変えたと思います。10億円分くらいの防潮堤は変更させた、無駄な防潮堤を止めたというのは、新聞記者ではできなかったと思います。

**質問** 私は被災地報道の責任者ではありませんが、ぜひお聞きしたい。全国メディアですけれども、何年かたつにつれて、われわれが出すものに対して、地元に住んでいらっしゃる方が非常に違和感を持つということが問題になってきました。特にネットなどではそういう話が顕在化するようになったと思います。こういうのをやってほしいのに全然報じられないとか、あるいは最近感じられている違和感などがありましたら、教えてください。

### 被災地の無駄遣い、取り上げてほしい

**今川** いまでもやってほしいのは、防潮堤問題です。残ったのは本当にきわどい問題でして、応援してほしいのです。でも、そのことを地元に来ている記者の皆さんに相談すると、「あまりにもマニアック過ぎる、もはや被災地の中で防潮堤問題は終わっていて、これは気仙沼、ここだけの問題ですよ、これをなぜほかの人に伝えなくてはいけないか」と言われてしまう。「これを一つ変えたからって何が全体で問題になるんですか」と。どうしても大きくくくって報道しようとするのが多くて、なかなか細かいことを取り上げてくれない。というわけで、いろんなことで悩んでいます。

もう一つは、これはずっと言っていて、きょうも質問が出ると思っていたんです。災害公営住宅1戸当たり黒字1,000万と言いましたよね。

これは、実はずっと言い続けているのです。なぜ言い続けているかという、皆さん、本当にそれでいいんですかという思いがありまして。

25年間、復興増税が皆さんの所得税に課せられています。それを財源に復興事業をやっていたり、公営住宅を建てたりしているわけですが、簡単に言うと、公営住宅は1戸当たり3,000万くらいかかるんですね。3,000万のうち8分の7は復興予算がもらえるんです。ただ、8分の1だけは地元で負担してください。それで借金しているんですが、それは大体家賃でペイされます。

そこに、さらに国から20年間続く家賃の差額に対する補助というのがあって、それが毎年100万くらいずつ来るんです。何で来るかというと、既存の制度なんですね。家賃低廉化事業というのがあって、例えば、いまの被災地の大きな公営住宅は1戸当たり大体3,000万かかるんです。という、月の家賃を15万で貸さないともがとれない。15万で貸さないといけないのに、いま2万円で貸している。これは公営住宅だから、15万と2万の差を国が補ってしてくれるんです。8分の7を5年間です。

さらに、その後、6分の5を20年間補てんするという制度があって、これがおかしいんです。建設費が地元負担だから、家賃の差額は国が負担するというのは既存の制度なんですけれども、建設費をほとんど負担していないのに、家賃の負担までしてくれるという。要は、おじいちゃんが建ててくれた家ももらって、それを貸して、さらにおじいちゃんからお小遣いももらい続けているみたいなすごい制度なんですね。

これは気仙沼だけで200億くらいですけれども、被災地全体としてもものすごい金額なんです。いまこれをもとにわれわれ財政計画を立てているんですが、本当に皆さん、それでいいんですか、と何回も国にも確認したんですよ。こんなにもらっていいんですかと。後から要らないと言われると本当に困るじゃないですか。そういうシミュレーションをやっています。それを何回も投げかけていますので、メディアで1回取り上げてほしいと思うんですけれども、実

は取り上げてくれている。早めに、平成32(2020)年度までに問うてほしいのです。やっぱりだめと言われたときは、それなりに我慢はできる心づもりは皆さんしているんですけれども、それを途中で言われると困る。これはものすごい制度ミスだと思います。われわれから言うのも変なんですけれども、皆さんの増税で来ているので、これは何とかしてほしい。

最初のころ被災地は、無駄遣いに目をつぶってもらっていたんです。被災地以外の無駄遣いをすごく報道されていましたから。でも、実際、被災地の中にもいろんな無駄遣いがあって、それが少しずつ最近クローズアップされるようになってきたんです。けれども、公営住宅の部分は、まだ目にみえないので、ぜひそこは取り上げてほしい。オーケーならオーケーで気持ちよく使わせていただきたいと思います。

**司会** いま無駄遣いと言われかねないというお話でした。プランはほとんど出そろったというお話もありました。ですが、現実には本当に被災地で必要なことで、例えば財政的な手当てがされていないとか、実際、政府、県からちょっと軽んじられているんじゃないかということは何かありますか。

**今川** 本当に手厚い予算をいただいています。ただ、だめだと言われているのは、復興とまちづくりは明確に分けられているんです。震災に起因した部分には復興予算は使っていないけれども、内陸のまちづくりとか、そういうものにはだめよということで、内陸の道路はほとんど手をつけていないんです。でも、実はその高台に移転して人が住んでいるのはそっちなんですね。われわれは本当はそっちをやりたいたいですけれども、そこはいま、ずっと我慢してもらっている。

お金の話で言うと、さっき神山川の桜並木の話をしましたけれども、17本を残すために200mくらいの区間、防潮堤をつくらないということで認められました。それで大体2億円浮くんです。桜も残して、無駄な工事をやめて、2億円も浮くというのはうれしいんですが、その2億円は国に返さなくてはいけないんです。当たり前なんですけれども、ただ、われわれとして



は、浮いた分は地元のそういうものに使っていいよと言ってもらえると、非常に止めやすいんです。ですが、返しますと、行政の人はそういう発想をするので、これがもし残したら、節約したら、自分たちの町のお金になるんだということを国が言ってくれたら、ものすごい無駄な事業をやめたと思います。本当に、ただって怖いんです。

**司会** いま内陸の話が出ました。本当に防災に必要なことを突き詰めて言えば、住民の方が元気というか、ちゃんと動くとか、そういうまちを維持していくことだと思うんですね。

日本中、人口が減ります。先ほどのパネルディスカッションでは、高知県はこれだけ減る、いろんなことがあります。気仙沼も、人口はどんどん減っていく。そういう中で、市として、気仙沼市として、人口は一つの大きな指標ですし、財政的にもそこによって立っているの、軽々には言えませんが、まちの活力を維持していくためにどういうことが大切だというふうに考えていらっしゃいますか。

### 苦しいのは「復興期限」の後

**今川** 前にここの会報を読んだときに、小泉進次郎さんが来て、人口減をプラスに考えるという話をしてみたいですけれども、われわれは非常に深刻に考えています。人口が減ることは仕方ないと思いますが、労働人口がものすごく減るんです。震災前に4万2,000いた労働人口が、2040年には半分以下になるということです。このことは、復興計画であまり取り上げられませんでした。企業はどんどん再建したのですね。水産加工場とか、賃金が安いところは全然人が集まらなくて、工場を再開したけれども、フル稼働できない。

そして、福祉の分野もどんどん人が足りなくなっている。ともかく人手不足なんです。この人手不足の中で、移住者を呼ぶんですけれども、移住する方は、自由なライフワークを求めてくるので、水産加工であくせく働くとか、福祉をやるとか、あまり望まないのです。自分で起業

して好きなことをやりたい。いまいっぱい来てくれているんですけれども、残念ながら、その辺が手当てできなくて……。

非常に苦しいのは、実はこの5年間の復興期限が終わる、これからいろんな特例が終わるタイミングが来ます。固定資産税とか法人税とか、いろんな特例があります。住宅ローンもそうです。そういう税の特例が来年、再来年あたりからなくなって、普通の負担に戻っていくのです。

再開した事業所はものすごい立派な工場を建ててしまったので、固定資産税が高いのです。行政としては非常にありがたいのですね、税金がいっぱい入ってくるので。一方で、払う側はものすごく大変です。人手は足りないし、販路は失っているし、フル稼働もできないしということで本当に大変です。それが来年、再来年あたりに出てきたときに、被災地で復興倒産というのが本当に出てくるのではないかと。それをどのお金で手当てするのか、どういうふうにするのか。これは気仙沼だけではなくて、これだけのお金を、さっき気仙沼だけで1兆円ぐらいの公費を使って復興すると言ったのですが、それで倒産していいのですかということです。それを、われわれは本当に聞きたいです。

事業計画とか、全部を国がチェックして、その工場を建てているので、そのままできない場合に、国が、いわゆるお金を出すからどんどん復興しろ、復興しろと旗を振ったわけです。そのわりには、最後に手を離れたときに、本当にそれでいいんですか、という思いはあります。

ただ、それを国に言うと、ほかの市町村も大変ですよ、被災地だけじゃないですよ、というわけです。そのバランスをどうみるか。それが、私には大きな課題です。けれども、そのジレンマが、間もなく、恐らく2~3年のうちに、大きな報道として出てくると思います。いわゆる住宅ローンが払えなくなるとか、固定資産税を減免しろとか。そういう話が、さっきの公営住宅で出てくる200億を本当に使っているのなら、そういうことにわれわれは使いたい。それでいいんですか、ということも聞きたい。

そういうことも考えて、国のすごい頭のいい

人がこういう問題まで考えて、実は制度をわざわざつづけているんじゃないか。本気でそう思ったんですけれども、そのくらい、お金をどう使うかということ、われわれは真剣に考えたいのです。

**司会** 私も震災報道にかかわっています。一番重要で、実は私自身は全く答えがわからない。復興という言葉でひとくくりされているけれども、復興というのは何なのかということです。防潮堤ができました、盛り土もしました、復興公営住宅もできました、まちは、形はきれいになっていきます。それが復興でないとは言いませんが、それでも復興とは何なのかというのがたぶん問われています。

きょう、黒潮町長さんがおみえになりませんが、将来の何らかの災害、日本はどこでもあるわけですから、次の災害に向けて、東日本大震災の経験を受けて、メッセージみたいなものがありますか、復興ということについて。

### 「身の丈に合った復興」を

**今川** われわれの震災直後の合言葉が、ここにも書いてあるように、「震災前よりも良いまちにしよう」というものでした。すごい使命感を背負って、亡くなった人たちの分もこのまちを良くするんだ、震災前よりも良くするんだということを合言葉に一生懸命頑張ってきました。

もう一つ、「一日も早く」という言葉も何回も使いました。一日も早く、一日も早く復興しよう。災害公営住宅も、盛り土も一日も早くやろうといったら、ことごとくおくれてしまいました。それをやった挙げ句、どうなったかという、人はどんどん出ていってしまった。元気な人ほど早く出ていくということもあたりしのです。最初のカラ元気が、だんだんエネルギーというのは失われていくんですね。

しかも、震災前より良くしようと思って頑張った結果、なかなかお客さんが集まらないとか、一生懸命すごいデザイナーを呼んできたんだけれども、実は予想どおりいかなかったという

ことがあって、理想と現実のところで苦しんでいます。

この使命感というのは、われわれは仕方ないのだと思います。生き残ったときに、本当にそう思いましたから。それを誰かがセーブすることはできなかったと思います。が、もう少し冷静に誰かが導いてくれていたら…とも思いません。結果的にいま、ものすごく疲労感だけしか残っていないという……。

よく言われるんです。仮設住宅を出て家を建てたけれども、何か幸せじゃないな。震災前のあの海辺の、知り合い同士で畑作業をして、海の作業もして、あのころと比べて、高台の住宅団地で、東京と同じような住宅団地に住むような暮らしって、あまり幸せじゃないな、と。そういうのが出てきたときに、「震災前よりも良いまち」というのがすごくプレッシャーになっています。いまもこの言葉はまだ使っているのです。

でも、身の丈に合った復興とか、個人個人の幸せとか、無理をしないというか、そういうのをやっていたらよかったのと思うのです。

けれども、実は燃え尽き症候群というのが、この2~3年、被災地の中で出ています。支援者も、被災者も同じです。燃え尽きてきてしまっているんです。それはいいと思います。燃え尽きた後に、もう一回頑張ろうと思えるような波があつていいと思うのです。けれども、燃え尽きたときに、使命感のあまり、まちを出ていってしまう人がいるんですね。プレッシャーに耐えられなくなって出て行ってしまう。そういうのを寛容に受けとめられる雰囲気をもみんなであつくれたらいいなと思います。

身の丈に合った復興で、ちょっといいこともあつたらいいのですが、メディアの皆さんでよくあるのが、例えば女川町と気仙沼市とを比べる。女川町はこんな立派に復興したのに、気仙沼市は何でこんなふうになったんだみたいなことを悪い例として報道されるわけです。特に、防潮堤問題です。まちの規模も違いますし、女川は原発の財源を持っていますし、われわれは復興予算だけで頑張っているのです

けれども、それを比べられる。そのたびに、市民も言うんですよ、「何で女川みたいにできないんだ」と。“隣の芝生が青くみえる”ような状態がずっと続いていて……。

でも、南三陸と陸前高田の人からは、「気仙沼市はうらやましいよね」と言われます。南三陸と陸前高田はものすごく人口減少していますから。そういうものをお互いに比べ合っても仕方がないと思います。よそと比べないで、自分の身の丈に合った一步一步を進むという復興をどうやってきたか。これは、いまはもう答えはわからないんですけども、大きな反省だったと思います。

**司会** そろそろ時間ですが、“身の丈に合った復興”というのは——私、ことしの4月、実は去年水害があった岩泉に、ただ休みで、龍泉洞がオープンしたというので行っただけなんですけれども、町長と話しまして、町長も「身の丈に合った復興」という、ある意味、東北の方の言葉かなという気もするんですけども、同じようなことをおっしゃっていました。それが何なのかというのは、本当に住民の方を中心に、われわれも参加しながら考えていかなければいけないのかなと思っております。

では、きょうはどうもありがとうございました。

今川さんからは、「守れ いのち」という言葉をゲストブックに記帳していただいております。

命がつながればということは、被災地では本当によく聞きます。命さえつながっていれば、たぶん歴史的には、津波は何度も何度も三陸に来て、でも、滅んだ地区はないと思いますので、それを教訓に、われわれも含めて頑張っていきたいと思います。

きょうはどうもありがとうございました。  
(拍手)

(文責・編集部)